

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名		障がい者施設の整備・運営支援		施策No		02-08		部課名		福祉部障害者福祉課		No.1	
								課長名		小林 清美		内線 2680	
関連部課名		福祉部障害者福祉課											
行政評価事業体系		分野		生涯健康都市[]									
		政策		高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]									
目的		障がい者が安心して暮らしていけるため、入所及び通所施設の整備・支援をする。											
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明					
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(28年度)						
	生活実習所利用定員	78	78	85	85	98	生活実習所の定員拡大を図り、養護学校卒業者等の増加に対応する。						
	授産施設工賃（月額）	5,943	5,662	5,740	5,800	9,000	利用者授産工賃 平成19年度は見込み数						
	区立施設移行数	-	-	0	0	4	法改正に伴う新体系施設移行数						
	民間作業所移行数	-	-	0	0	11	法改正に伴う新体系施設移行数						
現状と課題（指標分析）		○施設において、障害者自立支援法の施行により報酬額が減となった施設があり、全国的な状況として施設運営が困難となる傾向がある。特に通所施設が月額処理から日額処理に変更したため、顕著に現れている。 ○施設において、障害者自立支援法の施行により施設運営体系の新体系への見直しが必須であり、更生施設は訓練事業所、授産施設及び民間作業所は就労移行支援事業所又は就労継続支援事業所への移行が必要であり、区立施設・民間作業所の全てで移行に向けての経営計画を検討中である。 ○一部民間作業所においては、新体系への移行もしくは障害者自立支援法の地域生活支援事業における地域活動支援センターへの移行の選択肢があるため、今後の運営や事業実施について、民間作業所の方針や区の施策とあわせ検討が必要である。											
今後の方向性	[平成19年度] ・障害者自立支援法における訓練事業所としての区立施設（生活実習所等）の展開及び運営を考えるとともに、「施設から地域へ」の考えのもと、生活の拠点となるグループホームや日中の活動場所となる通所施設の整備を図る必要があり、19年度には区立通所施設の定員拡大を図る。また、障害者自立支援法施行による施設運営体系の見直しや、作業所から一般就労へのステップアップの促進のための事業を講じる。 ・デイサービス事業や相談事業については、障害者自立支援法における地域生活支援事業となるため、当該事業について、荒川区における地域特性等を活かした対応を図る。 ・障がい児の放課後及び長期休業期間中の活動場所として、障がい児タイムケア事業を展開し、活動場所の確保を図る。												
	[平成20年度以降] ・区立施設（生活実習所等）の新体系施設への移行時期を定員拡大とあわせて検討し、実施に向けての準備を行い、円滑な移行及び定員拡大を図る。民間作業所についても、新体系施設への移行の向けて、助言や支援を行い、円滑な移行を図る。 ・地域生活の拠点となるグループホームや日中の活動場所となる通所施設の整備についても、状況把握に努め、適宜、対応する。												

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	生活の拠点となるグループホームや日中の活動場所となる通所施設の整備を図り、施設や作業所の新体系施設への移行支援を行う。

施策分析シート（平成１９年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
障がい者施設介護・訓練 等給付事業	06-04-09	623,615	535,841	C	B	移行施設等に対応し、実施する
デイサービス事業	06-04-12	12,962	17,096	B	C	現状の規模で実施する
障がい者グループホーム 事業	06-04-13	52,213	74,368	C	C	現状の規模で実施する
短期入所事業	06-04-14	40,390	41,928	C	C	現状の規模で実施する
知的障がい者授産事業補助	06-04-44	82,411	90,474	B	B	新体系施設への移行に向けて、 助言・支援を行う
心身障がい児（者）地域 デイサービス事業補助	06-04-45	7,587	7,587	C	C	現状の規模で実施する
心身障がい者小規模通所 授産施設事業補助	06-04-46	19,854	19,854	B	B	新体系施設への移行に向けて、 助言・支援を行う
障がい者グループホーム 及び緊急一時保護寮運営 事業	06-04-54	13,730	14,736	C	C	現状の規模で実施する
尾久生活実習所運営事業 （整備含む）	06-04-55	156,298	168,854	B	B	新体系施設への移行に向けて、 検討を行う
障害者福祉会館運営事業 （整備含む）	06-04-56	37,998	39,371	B	C	現状の規模で実施する
障がい児タイムケア事業	06-04-57	-	0	A	B	円滑な事業実施を行う
精神障がい者小規模通所 授産施設・共同作業所運 営補助	06-04-58	90,640	90,570	B	B	新体系施設への移行に向けて、 助言・支援を行う
精神障がい者グループ ホーム運営補助事業	06-04-59	26,325	0	C	D	平成18年度事業終了。グループ ホーム事業に移行
精神障がい者地域生活支 援事業	06-04-63	27,103	30,212	B	B	必要に応じ、事業充実を図る
小規模通所授産施設等 に対する就労支援促進補助	06-04-67	-	468	A	C	現状の規模で実施する
重度知的障がい者グルー プホーム運営支援事業	06-04-71	2,023	2,023	C	C	現状の規模で実施する
重度身体障がい者グルー プホーム運営支援事業	06-04-72	0	3,995	B	C	現状の規模で実施する
心身障害者福祉センター 事務費	06-04-73	42,315	137,725	B	C	現状の規模で実施する
児童デイサービス事業	06-04-76	1,501	1,385	B	C	現状の規模で実施する
障がい者地域自立生活支 援センター事業	06-04-77	3,070	2,617	B	C	現状の規模で実施する
荒川福祉作業所運営事業	06-04-79	4,772	55,111	B	A	新体系施設への移行・定員拡大 に向けて、検討を行う
荒川生活実習所運営事業	06-04-80	1,506	1,767	B	A	新体系施設への移行・定員拡大 に向けて、検討を行う
合 計		1,246,313	1,335,982			